

大学広報担当からみた高校進路指導部の現状と課題

永野 拓矢 (高知大学), 門馬 甲児 (山形大学)

近年の高校はキャリア教育や学校評価制度等の導入により、生徒の進路実現に向けて大学等について幅広く情報を収集する積極性が感じられる。一方で収集する側の進路指導部に所属する教員は恒常的に多忙であるが故に組織的に情報共有が難しい状況にある。高校個々の実情に照らした効果的な広報が大学側に求められている。

本稿では進路指導部についてアンケート調査を行い、部内の現状を明らかにし、大学への期待について検討した。

1. 高校の進路指導部

1.1 進路指導とは

進路指導については、これまでさまざまな研究者のもとで定義されているが、ここでは文部省(当時)『進路指導の手引—高等学校ホームルーム担任編』(1983)の中で掲載されている定義をとりあげる。

「生徒の一人ひとりが、自分の将来の生き方への関心を深め、自分の能力・適性等の発見と開発に努め、進路の世界への知見を広くかつ深いものとし、やがて自分の将来の展望を持ち、進路の選択・計画をし、卒業後の生活によりよく適応し、社会的・職業的自己実現を達成していくことに必要な、生徒の自己指導能力の伸長を目指す、教師の計画的、組織的、継続的な指導・援助の過程」とあることから高等学校(以下、高校)の進路指導部は在校生の卒業後の進路(進学・就職)に関する情報を収集し、分析を行い、生徒個々に適した指導を行うことによって希望の進路に導く等、高校にとって重要な組織(分掌)のひとつといえよう。

1.2 高校進路指導部の役割

高校や中等教育学校の進路指導部には部長(主事)が必置とされ、校長の監督の下生徒の進路指導に関する事項をつかさどり、

該当事項について連絡調整および指導、助言に当たる¹⁾。職務の分担は進路指導部長のもと校務分掌²⁾により主に教諭が行う。学校全体の進路指導に関する企画運営は進路指導部が担当するが、生徒個々への指導については担任が行うのが一般的である。

以上から、高校では「進路指導部—担任—生徒」への情報の流れが確立されており、その中において、とりわけ進学校の進路指導部は、「大学に関する情報(入試をはじめ大学の研究実績や進路および資格取得、その他生活面等)を収集し、求める生徒に対し円滑な進路指導を行えるよう努める」ことが主たる任務であるが、前提として受験学年までに学年担当の教員団に入試や在校生の成績等に関する様々な情報を提供している(図1)。

進路指導部教員の担当する授業時間は、長でなければ大きく削減はされていない。したがって他の教員と同様の時間数を担当し、かつクラス担任業務や部活動指導などを並行した上で進路指導部の分掌を担う教員が大半である(表1)。よって、訪問者の対応は、進路部長が不在の場合は時間割の空いている者が対応することになるが、進路指導部アンケート(後述)によれば、頻繁な来訪者の対応として学校の規模に関わらず10名以上の進路担当を配置する高校が少

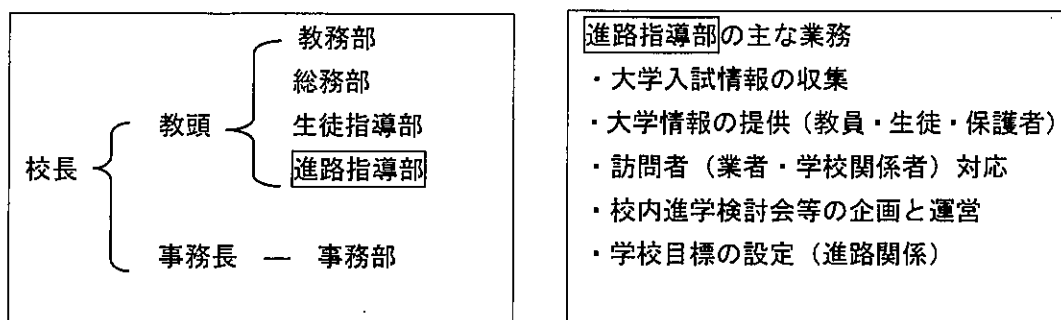


図 1 高校分掌組織と進路指導部の役割 (概要)

なくないことで訪問および案内自体は可能だが、上記の多忙さから説明を受けても部内共有および校内（生徒）への伝達が難しい状況にある。

ける「進路保証」が期待されている。

これまでは教育産業に学習や進路に関する指導を半ば委ねていた大都市部の高校でも進学重点校など教育政策の転換により、高校で「進路実現」を完結化（総抱え）する動きがみられる（永野・門馬，2011）。これは進路指導を行うには情報収集も積極的に行わなければ生徒のニーズに応えられないということから、受験産業の発信する入試情報や、大学の対高校広報（出前授業・高大連携・広報等）が効果的になるという結論に結びつく。

表 1 進路指導部教員の担当時間割例
(北海道 A 高校教諭提供)

	月	火	水	木	金	土
1		授業	授業		授業	補習
2	授業			授業		補習
3		授業	授業		授業	
4	授業				授業	
5		授業	授業	授業		
6	授業		授業			
備考	【空き時間の対応】 進路室常駐で、「訪問者対応」のほか授業準備、教材研究、郵送物の整理、模試の見直しと成績分析、プリントの採点、校務分掌の仕事、担当する部活動の書類作成など多岐に及ぶ。					

高校側の一般的な窓口は「進路指導部」である。近年は進路指導において生徒が教員とともに出願大学を決めるにあたって受験産業のデータを重視する傾向（センター試験の得点や模擬試験の偏差値に基づいて実力相応校を選ぶ）にある⁶⁾。教員もキャリア教育の理念に基づき、受験データだけでなく、検討大学の魅力や実力を総合的に判断して出願に導く。

2. 進路指導部と大学広報の関係

進路実現を体系的に示すキャリア教育³⁾導入のほかに、2005年以降に順次施行された「(学校・評価) 評価制度」によって、合格実績など進路に関する数値目標を掲げる高校も増加傾向にある⁴⁾。立地や進学の度合いによって高校の目標は異なるが、概ね「現役合格率」「国公立大学や難関私立大学などの合格数」などに収斂される(大河内，2012)⁵⁾。要するに進学校にとっての重要な責務のひとつとして大学の合格実績にお

以上から、受験校決定のプロセスに教員の助言（指導等）が大きく関わることは明らかである。進路指導の関係上、結果的に教員も大学の情報収集に積極的になることに鑑みれば、広報する側としては窓口である進路指導部にアプローチすることがより効果を高めるといえよう。

3. 進路指導部アンケートから

3.1 調査の趣旨

永野ら（永野・門馬，2012）は広報を目的とする国公立大学の訪問を高校は歓迎することを明らかにしたが、「訪問校のニーズに沿った案内で無ければ効果は高まらない」等の指摘を受けている。高校にとって関心度の低い学校（大学や専門学校等）の頻繁な訪問や、目当ての学校でも訪問校の「聞きたいこと」に対する的外れな説明を延々と並べるだけでは逆効果になる意見も多く聞かれた。この要因は訪問者側の高校の希望に合わぬ画一的広報の問題が挙げられるが、上述の通り進路指導部も含めた高校教員の多忙さも背景にある。

以上から、高校の進路指導部について、所属する教員の大学や入試に関することや勤務校の情報の把握量、さらに訪問者から得た情報の共有について調査を行い、高校訪問における広報の効果について検討した。

3.2 調査の概要

調査は2012年8月から2013年2月にかけて、高校に訪問時に当調査に対し趣旨の理解が得られた進路指導部に対し無記名の設問方式で実施した（回答はFAXや郵送）。調査した高校は都市の規模を問わず国公立大学進学志向の強い進学校である。期間内で175校に打診し、そのうち全国33の都道府県160校の有効回答があり、回収率は91.4%だった。本稿は其中で「各学年5クラス以上（中～大規模校）で、国公立大学合格数が50以上⁷⁾の「公立高校」分として130校抽出した。

表2は調査した高校を1学年のクラス数で大規模校（8クラス以上）、中規模（5～7クラス）に分類し、さらに国公立大学の合格数で分類したクロス集計である。

1校あたりの進路指導部教員数は、調査校においては大規模校よりも中規模校のほ

うが僅かながらも多いことが明らかになった（表3）。地方の進学校において、とりわけ学力的に幅広い層を抱え込む高校では、国公立大学志望者でも一般入試の他に推薦やAO入試を積極的に活用するケースがあり、そのような高校は指導の上で進路指導部教員の配置が大規模校並みに必要なことから配慮されたものと考えられる。教員配置は生徒数（クラス数）によって決められるため、中規模校に勤務する教員の多忙さが窺える。所属数の最多は栃木県の中規模校で20名、最少は兵庫県の大規模校で4名であった。

表2 高校規模別の国公立大学合格者数

国公立大学合格数 (法人含む)	200名以上	100-200名	50-100名	計	【調査高校の所在地域】 北海道15、東北22、関東16、中部・北陸20、近畿20、中国16、九州21
大規模校 (1学年 8クラス以上)	14	29	10	53	
中規模校 (1学年 5～7クラス)	2	38	37	77	
合計				130	

調査期間：2012年8月～2013年2月

表3 1校あたりの進路指導部教員配置数

	進路指導部 所属の教員数	進路指導部教員の所属学年			担当教科		
		3年	2年	1年	文系	理系	その他
大規模校 (1学年 8クラス以上)	10.2 (10)	4.2	2.5	2.5	5.2	4.3	0.02
中規模校 (同上 5～7クラス)	10.5 (10)	4.5	2.8	2.6	5.3	4.7	0.5

注) 数値は平均人数で、「進路指導部所属の教員数」欄の()は中央値を示す

3.3 大学入試に関する精通度

全国には約800の国公立大学や文科省管轄外の大学校などがあり、入学試験の種類も多岐に及ぶ。大学入試は細部では毎年変化しているといっても過言ではない（募集人員、配点、入試科目や実技種目等）。それらを進路指導部に所属しているという理由で全員が精通していることは不可能といえよう。

表4は、大学入試情報に関する認識度調査である。「半数程度が把握」が最多だったが、注目すべきは「熟知している者は少ない」が大規模・中規模校合計では1割近く

回答したことである。「進路指導部に所属しても受け持ちの授業が減るのは進路指導部長くらいで、他の教員は通常時間数は減らず、空き時間帯に進路指導部の業務を遂行している（表 3）。受け持ち授業の空き時間に来客対応や他の掛け持ち業務を行う等、非常に多忙である。これが進路部の人数分、同じ状況下に置かれているのであれば他者の得た情報を「共有」することはかなり難しいといえよう。

表 4 大学入試情報に関する認識度

①「大学受験情報」について、	大規模校 (8クラス以上)		中規模校 (5-7クラス)	
進路部教員全員、あるいはほぼ全員が精通している	17	32.7%	13	16.9%
進路部教員の半数程度は精通している	23	44.2%	33	42.9%
進路部教員の何割かは精通している	9	17.3%	16	20.8%
進路部教員といえども、熟知している者は多くない（理由：「進路が多様化しているため」等）	2	4.0%	11	14.3%
その他	1	1.9%	4	5.2%

(回答52名) (回答77名)

3.4 進路指導部の実情

訪問者が知りたい項目のひとつとして訪問校の「学校情報」があげられる。文系理系の在籍人数や卒業生の浪人数など、ホームページに公表されていないことを訪問して得られる貴重な情報である（経年比較するとその高校の特徴が見えてくる）。その他に「今年の3年は農学志望が多い」「(同)AO・推薦をあまり使わないでセンター試験まで全員が気持ちを一つにして進む方針のようだ」など、訪問時に各校独自の情報を得ることで、当校に適した案内を行うことが出来る。

表 5 は勤務校の進学面に関する情報共有の度合いである。7割以上の高校は「半数以上が自校情報を把握している」と低調な回答だった。これは適切でかつ簡潔な大学案内を行うためには、対応する進路部教員は勤務高校の進路に関する情報をもっと知っておくべき事柄といえよう。一方で、訪問する大学側が「訪問校の情報はさほど気にせず、どの高校も画一的な案内」による、目的意識に欠けた“希薄な広報”が、進路指導教

員の「学校情報」に関する認識度の低さを是認していることも一因といえる。

進路指導部教員の多忙な業務（表 6）から、十分に推測できることが表 6 の（教員間の）得た情報の共有状況である。回答者の7割以上が「何割かが共有」、「共有は難しい」と一部の共有にとどまる。ヒアリングでは「特に学部や学科単位で大学教員が訪問することもあるが、専門用語を並べて語るだけで受け手には伝わらないことが多い」とあった。学部学科毎に訪問するのは理系学部が多い傾向にある。ところが進路指導部教員の担当教科は半数以上が理系以外である（表 3）。理系特有の専門用語をまずは分かりやすく高校教員に説明しなければ、生徒にその魅力が十分に伝わりにくいとの見が多かった（理系担当の教員も含め）。

表 7 は大学側が重視すべき回答のひとつといえよう。質問に対し大半が「生徒に伝達されると思う」と回答しつつも、「内容によっては」であり、さらに「大学によっては」であった。

本稿は国公立大学合格が多い進学校を対象に調査を行ったが、同じ進学校であっても「AO・推薦入試にも積極的」な高校（地区2~3番手校）がある一方で、一般入試しか関心ない高校（地区のトップ校）も存在する。大学情報には大学・学部情報から入試や研究、さらにクラブ活動から就職状況まで多岐に及ぶ。高校にとって訪問大学の欲する情報を聞き出したうえでピンポイントかつ短時間で説明することが望ましいといえよう。

その他自由記述欄では「アポイントは必ずとってほしい」の見が多かった。アポイントせずに訪問する大学は相当数あると思われる。高校事務室の訪問者の記帳ノートに記載されている入退室時刻が10分以内の訪問者はアポイントせずに訪問したも

のと察せられるが、この程度では立ち話程度であろうし、大学側も本気で訪問校にアプローチしたいとの意気込みは伝わらないのではと考えられる。

一方で、「本校にとって進学実績のほとんどない大学はアポの段階でお断りする」高校も少なくないため、「門前払い」を防ぐ意もあって窓口で直接来意を告げたほうが得策との判断で敢えてアポインとは行わぬ一部学校の事情もあると見受けられる。

表5 学校情報の認識

②「貴校の進学情報（進学実績や進人数、3年生の志望校や志望学部の傾向等）」について、	大規模校 (8クラス以上)	中規模校 (5-7クラス)
進路部教員全員、あるいはほぼ全員が把握している	18 34.0%	21 27.3%
進路部教員の半数程度は把握している	29 43.4%	35 45.5%
進路部教員の何割か（当該学年担当など）は把握している	72 22.6%	16 20.8%
進路部教員といえども、把握している者は少ない（理由：「担当が細分化されているため」等）	0 0.0%	5 6.5%
その他	0 0.0%	0 0.0%

(回答53名) (回答77名)

表6 進路部教員の共有状況

③訪問者から得た進学情報等の貴校進路部（課）教員間の「共有状況」について、	大規模校 (8クラス以上)	中規模校 (5-7クラス)
（訪問者から得た情報は）進路部教員全員、あるいはほぼ全員が共有している	2 3.8%	8 7.8%
（同上）進路部教員の半数程度は共有している	10 19.2%	14 18.2%
（同上）進路部教員の何割か（3年担当など）は共有している	27 51.9%	42 54.5%
（同上）進路部教員といえども、共有は難しい（理由：「頻繁な訪問状況のため」等）	11 21.2%	15 19.5%
その他	2 3.8%	0 0.0%

(回答52名) (回答77名)

表7 訪問者情報の生徒への伝達

④訪問者から得た進学情報等の生徒への伝達について、	大規模校 (8クラス以上)	中規模校 (5-7クラス)
（訪問者から得た情報は）当該生徒に対し概ね伝達されていると思う	3 5.7%	3 3.9%
（同上）訪問した大学、あるいは内容によっては生徒に伝達される	38 71.7%	61 78.2%
（同上）あまり伝達されないと思う（理由：「頻繁な訪問状況のため」等）	10 18.7%	10 13.0%
その他	3 5.7%	3 3.9%

(回答53名) (回答77名)

4. まとめ

評価制度の導入後は、これまでは進路指導が消極的だった大都市圏も含めて全国的に「高校総抱えの直下型」的な指導が行われている（永野・門馬，2011）。よって、「対高校へのPR訪問強化」は広報としても最も効果的な手法のひとつであるといえるが、近年の高校教員は忙しく、さらに進路指導部の教員は多忙であるため「簡潔に手短かに」伝えることが広報効果につながることを明

らかにした。

国公立大学と私立大学、あるいは大学と短大・専門学校など、高校によってその需要は大きく異なるため一律的な広報を行うことは難しい。「質より量」を重視する大学は訪問手法自体を改める必要がある。一方で、生徒に伝わりやすい情報を大学側から曳き出すために高校側も、少なくとも進路指導部内で高校情報を共有し、大学に提供して「訪問高校に適した話題の提供」をスムーズに引き出せる工夫を行うべきともいえよう。

注

- 学校教育法施行規則第65条、第73条の16第4項・第5項等
- 高校の主な校務分掌は、進路指導のほか総務、庶務、図書、生徒指導、人権教育、特別活動、保健、情報などがある。各分掌の責任者は「部長」「主事」などと呼ばれ、組織の構成職員（主に教諭職）と共に校長が決定する。
- 「高等学校キャリア教育の手引き」『文部科学省』43-44において「高等学校における進路指導は、教育活動を通じ、計画的、組織的に行われるものであり、この点においてキャリア教育との差異はない」と位置付けている。
- 目標値を数値化する一方で数値化はせず努力目標にとどめるなど、高校や地域の見解によって表現に違いがみられる。
- 同『高等学校キャリア教育の手引き』p44には、「進路指導」はキャリア教育に包括するとの見解を示しているが、近年一部の進学校で実践されている「入学試験に合格させるための支援や指導に終始する実践（いわゆる出口指導）」は、子供たちの意識の変容や能力の態度の育成に十分結びついていないとの指摘があるとして改善を示唆している。

一方で、学校目標など評価制度の導入によって各高校が掲げた目標値に対し、結果公表と外部からの評価を受ける現状がある。以上から進学校における「キャリア教育」と「進路指導」は包括的關係とは必ずしも言えない側面が窺える。

- 6) 高知大学入学者アンケートでは、平成 23～24 年度前期日程入学者調査で回答者の 40%以上が「高校の教員が一番の相談者」と回答した（2 位が「保護者・親類」の約 30%）。
- 7) ヒアリングした各高校の国公立大学の合格実績は 2012 年度「現役・浪人」の合計。

参考文献

- 文部科学省 (2012) 「キャリア教育と進路指導の關係」『高等学校キャリア教育の手引き』 43-44.
- 永野拓矢・門馬甲児 (2012) 「国公立大学教職員による広報活動に関する研究—高校は何を求めているのか—」『平成 24 年度全国大学入学者選抜研究連絡協議会 (第 7 回) 研究発表予稿集』 109-114.
- 永野拓矢・門馬甲児 (2011) 「“変わる高校”に即した大学広報について」『大学入試研究ジャーナル』 21, 207-212.
- 日本進路指導協会 (1983) 文部省『進路指導の手引—高等学校ホームルーム担任編』.
- 大河内保雪 (2012) 「学校経営へのマネジメントシステム導入」『副校長からみた都立高校改革』 学事出版 90-94.

謝辞

本研究を進めるにあたり、全国の高校進路指導部の先生方には、ご多用のところアンケートに快くご回答を賜りました。心より感謝を申し上げます。